

「やめましょう、歩きスマホ。」キャンペーンを
11月1日（水）から実施します。

北海道旅客鉄道株式会社
東日本旅客鉄道株式会社
東海旅客鉄道株式会社
西日本旅客鉄道株式会社
四国旅客鉄道株式会社
九州旅客鉄道株式会社
日本貨物鉄道株式会社
東武鉄道株式会社
東西武鉄道株式会社
京成電鉄株式会社
京王電鉄株式会社
小田急電鉄株式会社
東急電鉄株式会社
東京浜急行電鉄株式会社
東京地下鉄株式会社
首都圏新都市鉄道株式会社
相模鉄道株式会社
東京臨海高速鉄道株式会社
埼玉高速鉄道株式会社
埼玉新都市交通株式会社
芝山鉄道株式会社
関東鉄道株式会社
東京モノレール株式会社
多摩都市モノレール株式会社
千葉都市モノレール株式会社
東葉高速鉄道株式会社
新京成電鉄株式会社
流鉄株式会社

北総鉄道株式会社
横浜高速鉄道株式会社
株式会社横浜シーサイドライン
江ノ島電鉄株式会社
伊豆箱根鉄道株式会社
箱根登山鉄道株式会社
豊橋鉄道株式会社
株式会社東海交通事業社
遠州鉄道株式会社
南電車株式会社
岡鉄道株式会社
北越急行株式会社
上田電鉄株式会社
アルピコ交通株式会社
名古屋鉄道株式会社
名古屋臨海高速鉄道株式会社
愛知高速交通株式会社
愛知環状鉄道株式会社
近江鉄道株式会社
伊勢鉄道株式会社
京福電気鉄道株式会社
阪神電気鉄道株式会社
阪急電鉄株式会社
大阪モノレール株式会社
泉州北高速鉄道株式会社
京阪電気鉄道株式会社
近畿日本鉄道株式会社
南海電気鉄道株式会社

大阪急行電鉄株式会社
能勢電鉄株式会社
山陽電気鉄道株式会社
大阪市高速電気軌道株式会社
神戸電鉄株式会社
神戸新交通株式会社
広島高速交通株式会社
西日本高速鉄道株式会社
阿佐と東横名神京福仙札幌市局
京浜古屋都岡台幌市局
一般財団法人札幌市交通事業振興公社
一般社団法人日本民営鉄道協会
一般社団法人日本地下鉄協会
一般社団法人電気通信事業者協会
株式会社NTTドコモ
KDDI株式会社
ソフトバンク株式会社
楽天モバイル株式会社

「やめましょう、歩きスマホ。」キャンペーンの実施について

2023年11月1日（水）から全国の鉄道事業者74社局、（一財）札幌市交通事業振興公社、（一社）日本民営鉄道協会、（一社）日本地下鉄協会および（一社）電気通信事業者協会とその加盟社である株式会社NTTドコモ、KDDI株式会社、ソフトバンク株式会社、楽天モバイル株式会社と共同で、「やめましょう、歩きスマホ。」キャンペーンを実施します。駅施設内等における携帯電話・スマートフォンの「ながら歩き」によるお客さま同士の衝突や線路への転落を防止するため、安全なご利用を促進してまいります。

記

1. キャンペーン期間 2023年11月1日（水）～2023年11月30日（木）
2. 実施事業者 全国の鉄道事業者74社局、（一財）札幌市交通事業振興公社、
（一社）日本民営鉄道協会、（一社）日本地下鉄協会、
（一社）電気通信事業者協会、株式会社NTTドコモ、KDDI株式会社、
ソフトバンク株式会社、楽天モバイル株式会社
3. キャンペーン内容 駅構内および車内ポスターの掲出（別紙）、車内ディスプレイ広告の掲載等
※社局により実施内容は一部異なる場合があります。

(別紙)

●駅構内用ポスター



STOP: Texting While Walking. 專心走好路，別當低頭族。 不要在走路时 使用手机。 걸어가면서 스마트폰 사용하면 위험。

supported by
NTT docomo au SoftBank Rakuten Mobile Y! mobile UQ mobile

TCA
—TELECOM CARBON ASIA CORPORATION—

北海道旅客鉄道株式会社・東日本旅客鉄道株式会社・東海旅客鉄道株式会社・西日本旅客鉄道株式会社・四国旅客鉄道株式会社・九州旅客鉄道株式会社・日本貨物鉄道株式会社・東武鉄道株式会社・西武鉄道株式会社・京成電鉄株式会社・京王電鉄株式会社・小田急電鉄株式会社・東急電鉄株式会社・京浜急行電鉄株式会社・東京地下鉄株式会社・首都圏新都市鉄道株式会社・相模鉄道株式会社・東京臨海高速鉄道株式会社・埼玉高速鉄道株式会社・関東鉄道株式会社・東京モノレール株式会社・多摩都市モノレール株式会社・千葉都市モノレール株式会社・東葉高速鉄道株式会社・新京成電鉄株式会社・北緯鉄道株式会社・横浜高速鉄道株式会社・株式会社湘沿シーサイドライン・江ノ島電鉄株式会社・伊豆箱根鉄道株式会社・箱根登山鉄道株式会社・愛知環状鉄道株式会社・豊橋鉄道株式会社・株式会社東海交通事業・遠州鉄道株式会社・静岡鉄道株式会社・北陸急行株式会社・上田電鉄株式会社・アルピコ交通株式会社・名古屋鉄道株式会社・名古屋臨海高速鉄道株式会社・愛知県交通株式会社・近江鉄道株式会社・伊勢鉄道株式会社・京福電気鉄道株式会社・阪神電気鉄道株式会社・阪急電鉄株式会社・大阪モノレール株式会社・東北高速鉄道株式会社・東京地下鉄株式会社・JR東日本鉄道株式会社・近畿日本鉄道株式会社・南海電気鉄道株式会社・阿佐海岸鉄道株式会社・とさでん交通株式会社・東京都交通局・横浜市交通局・名古屋市交通局・神戸市交通局・京都市交通局・福岡市交通局・仙台市交通局・札幌市交通局・一般財団法人 札幌市交通事業振興公社・一般社団法人 日本民営鉄道協会・一般社団法人 日本地下鉄協会 様の諸事項を含むこの冊子を、ご参考ください。

